

アララ株式会社との経営統合に関する補足説明資料

2022年1月14日

株式会社バリューデザイン

証券コード：3960

本件に関する具体的内容については、2022年1月14日開示の「アララ株式会社と株式会社バリューデザインの株式交換による経営統合に関する基本合意の締結について」をご参照ください。



1. サマリー情報
2. 経営統合の背景と目的
3. 今後の成長戦略



1. サマリー情報
2. 経営統合の背景と目的
3. 今後の成長戦略



valuedesign

arara

設立

2006年7月

2006年8月

純資産

1,356百万円

1,310百万円

売上高

2,066百万円(2019/6期)
2,477百万円(2020/6期)
2,223百万円(2021/6期)

1,042百万円(2019/8期)
1,201百万円(2020/8期)
1,461百万円(2021/8期)

営業利益

▲65百万円(2019/6期)
137百万円(2020/6期)
31百万円(2021/6期)

105百万円(2019/8期)
136百万円(2020/8期)
305百万円(2021/8期)

従業員数

87名(連結)

96名(単体)

事業内容

ハウス電子マネー(Value Card)を中心としたキャッシュレス決済及びデジタルマーケティング支援事業、ブランドプリペイド事業、各事業の海外展開

キャッシュレスサービス「point+plus」を中心としたハウス電子マネー事業、データセキュリティ事業、メッセージングサービス事業



valuedesign × arara

統合のテーマ

10万店舗・決済額1兆円の顧客基盤を有する
ハウス電子マネー事業・店舗DX支援事業の
リーディングカンパニーへ

目的

スキーム・体制

スケジュール

①ハウス電子マネー市場に
おけるリーディング
企業グループの創設

アララ社を株式交換完全親会
社とし、バリューデザイン社
を株式交換完全子会社とする
株式交換により経営統合

基本合意書締結 2022年1月14日

②10万店舗・決済額1兆円の
顧客基盤に対する、
DX関連事業の強力な推進

その後、共同持株会社の傘下
にてキャッシュレス事業をバ
リューデザイン、他をアララ
社の事業を継承する新設会社
が運営するホールディングス
体制へ移行(※)

最終契約締結 2022年3月
(予定)

③両社リソースの集約・共有
による経営の合理化・効率化

(※)具体的方式は検討中

臨時株主総会開催 2022年4月
(両社) (予定)

株式交換効力発生 2022年6月1日
(予定)



1. サマリー情報
2. 経営統合の背景と目的
3. 今後の成長戦略

① ハウス電子マネー事業における提携



valuedesign

Value Card

ハウス電子マネー決済額

7,570億円

導入実績店舗数

90,120店舗(累計)

×

arara

point+plus

ハウス電子マネー決済額

2,234億円

導入実績店舗数

22,149店舗

両社の
リソース
・
実績

統合の
テーマ

期待する
シナジー

↓
決済額約1兆円、導入店舗数10万店
ハウス電子マネーのトッププレイヤーへ

市場の共同開拓による、従来にはないスピードでの市場シェアの拡大
両社リソースの効率的利用による収益力の強化

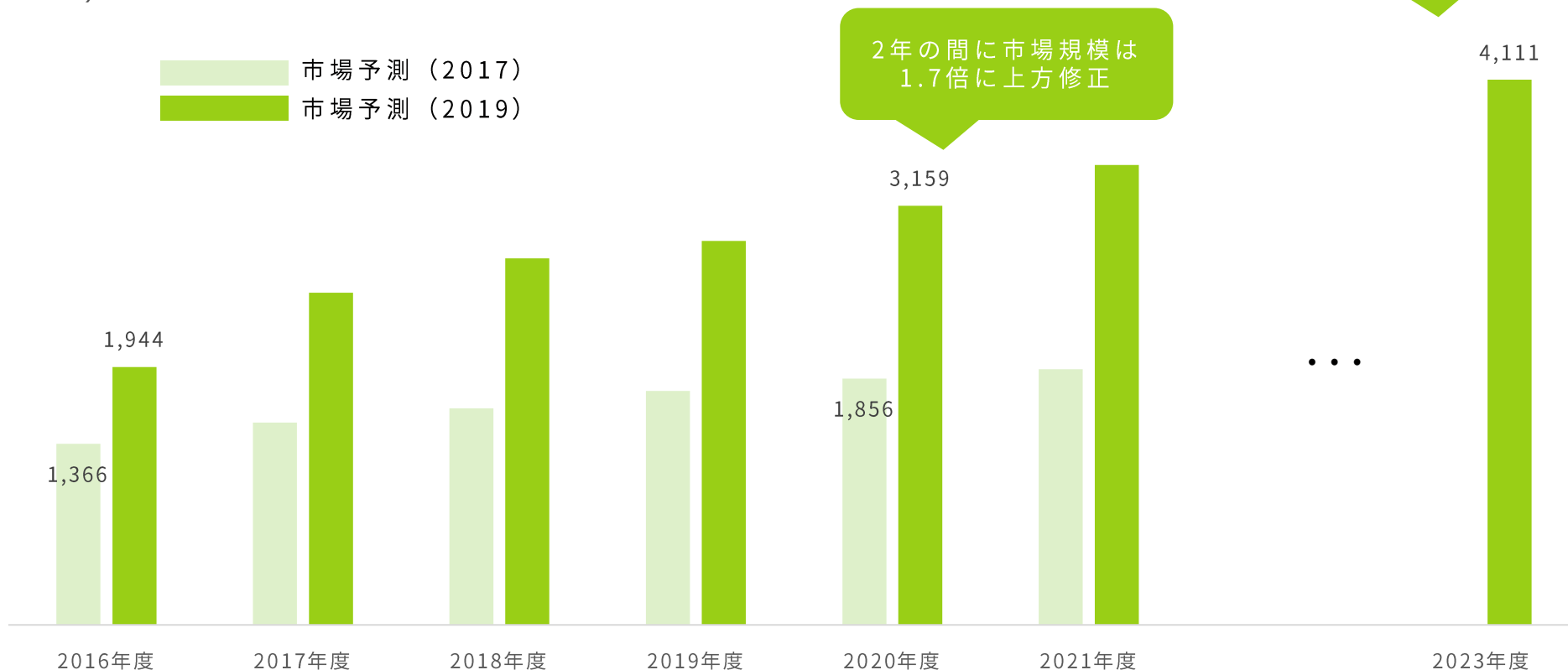
【参考】 ハウス電子マネー市場の成長性



キャッシュレス決済市場の成長と共に、ハウスプリペイド市場も過去の予測を大きく上回る急成長を遂げている

<ハウスプリペイドの市場規模(2017年度調査と2019年度調査の比較)>

(十億円)



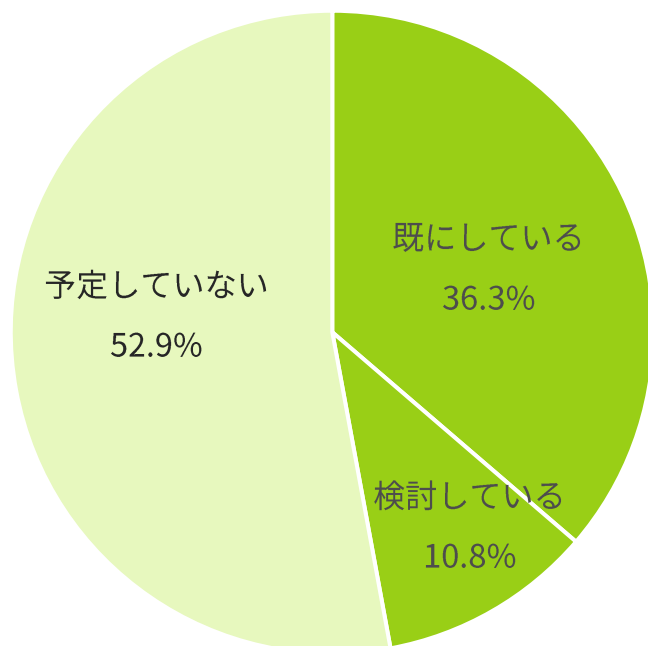
出所：(株)矢野経済研究所（国内キャッシュレス市場の展望 2019）

【参考】独自決済（ハウス電子マネー）導入の機運の高まり



<スーパー各社のハウス電子マネー・QRコード決済に対する調査(※)>

自社専用のキャッシュレス決済を導入しているか



QRコード決済の手数料対策は

比較的手数料の低いキャッシュレス決済を優遇して、比率を上昇させる	33.3%
自社キャッシュレス決済を優遇して、比率を上昇させる	31.1%
自社キャッシュレス決済を導入する	14.1%
現金決済比率を上昇させる	2.2%

(注)複数回答

(※)日本経済新聞 2021年10月19日記事「スーパー100社、独自決済に活路 PayPay有料化が痛手」より
(日本経済新聞社及び全国スーパーマーケット協会の共同アンケート結果、915社中242社回答)



【参考】各種キャッシュレス決済サービスの特徴

	利用範囲	入金サイクル	決済手数料(※)	特徴
クレジットカード	汎用的 (世界中の加盟店)	後払い	高 3%程度が主流	顧客に利便性を提供する 決済ツール ※決済金額や 導入コストなどで棲み分け
汎用電子マネー	汎用的 (国内の加盟店)	サービスにより異なるが 店舗入金はタイムラグ有	高 3%程度が主流	
QRコード決済	汎用的 (国内の加盟店)	サービスにより異なるが 店舗入金はタイムラグ有	中～高 1～3%程度が主流 (キャンペーン中は0%の サービスもあり)	
ハウス 電子マネー	限定的 (導入店舗限定)	前払い チャージ時に入金	低 1%以下 (小売・量販業)	

(※)参考：経済産業省「キャッシュレス決済実態調査アンケート集計結果」(ハウス電子マネー以外の決済手数料) 2021年7月19日公表

②DXを中心とした新規サービス・事業の展開



valuedesign

×

arara

両社の
リソース
・
実績

Value Gift

Value Insight

DigiLue

VALUE WALLET

B2B決済

海外事業

店舗DX・
販促支援サービス

新規サービス

チャージバック

給与天引き

QRQR

ブロック
チェーン

地域通貨

汎用決済
連携

第三者発行

統合の
テーマ

ハウス電子マネー事業で得た顧客基盤に対し、
各種DXサービスや新規事業を提供、次世代の収益基盤へ

期待する
シナジー

両社のDX系サービスを連携し、ワンストップのDX推進支援サービスを構築
更なる新規事業の創出と、新たな分野・業種への事業展開

③両社リソースの共有・効率化



valuedesign

×

arara

Value Card

電子マネーセンター



体制



企画・開発・運用ノウハウ



repica
point+plus

電子マネーセンター



体制



企画・開発・運用ノウハウ



個別システム
・
体制

両社の
リソース
・
実績

統合の
テーマ

期待する
シナジー

両社のリソースを集約し、スケールメリットによるコスト効率と付加価値を向上

将来的な、共同電子マネーセンターの設立による投資効率の向上
双方のノウハウ、リソース共有によるプロダクトの開発・運用効率化・高付加価値化



統合のスキーム

アララ社を株式交換完全親会社とし、バリューデザイン社を株式交換完全子会社とする**株式交換**（バリューデザイン普通株式1株に対し、アララ普通株式3.2株を割当交付）

本件と併せて、バリューデザイン社にアララ社のキャッシュレス事業を統合し、アララ社のその他の事業を新設する会社に移管、現在のアララ社は両社の**共同持株会社体制化**を検討中

（具体的方式・体制は最終契約締結までに決定）

統合イメージ

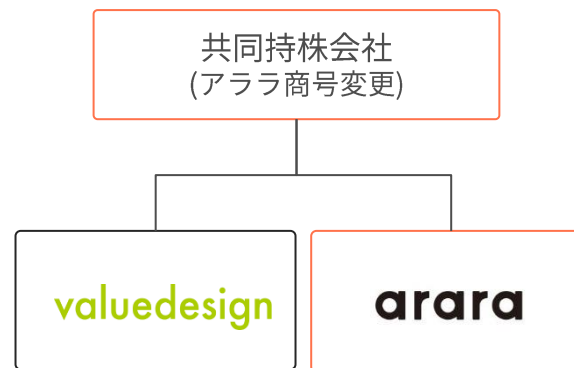
<STEP1>



非上場化

株式交換によりバリューデザインをアララの完全子会社化
(バリューデザインは非上場化)

<STEP2（最終型）※検討中>



キャッシュレス関連
事業統括

新設・
その他事業継承

新設会社へ
アララ事業を継承、
現アララは持株会社として商号変更



統合スケジュール

基本合意書締結	2022年1月14日
最終契約締結	2022年3月(予定)
臨時株主基準日公告 (両社)	2022年3月(予定)
臨時株主総会開催 (両社)	2022年4月(予定)
上場廃止 (バリュージェイン)	2022年5月30日(予定)
株式交換効力発生	2022年6月1日(予定)

今後の見通し

<2022年6月期の業績に対する影響>

本件による、2022年6月期の業績に対する影響は軽微である見通しです。

<中期経営計画に対する影響>

統合持株会社の業績見通し等を含む中期経営計画につきましては、今後策定し、2022年3月頃を目途に発表を予定しております。本経営統合について新たな開示の必要が生じた場合には、適宜開示してまいります。

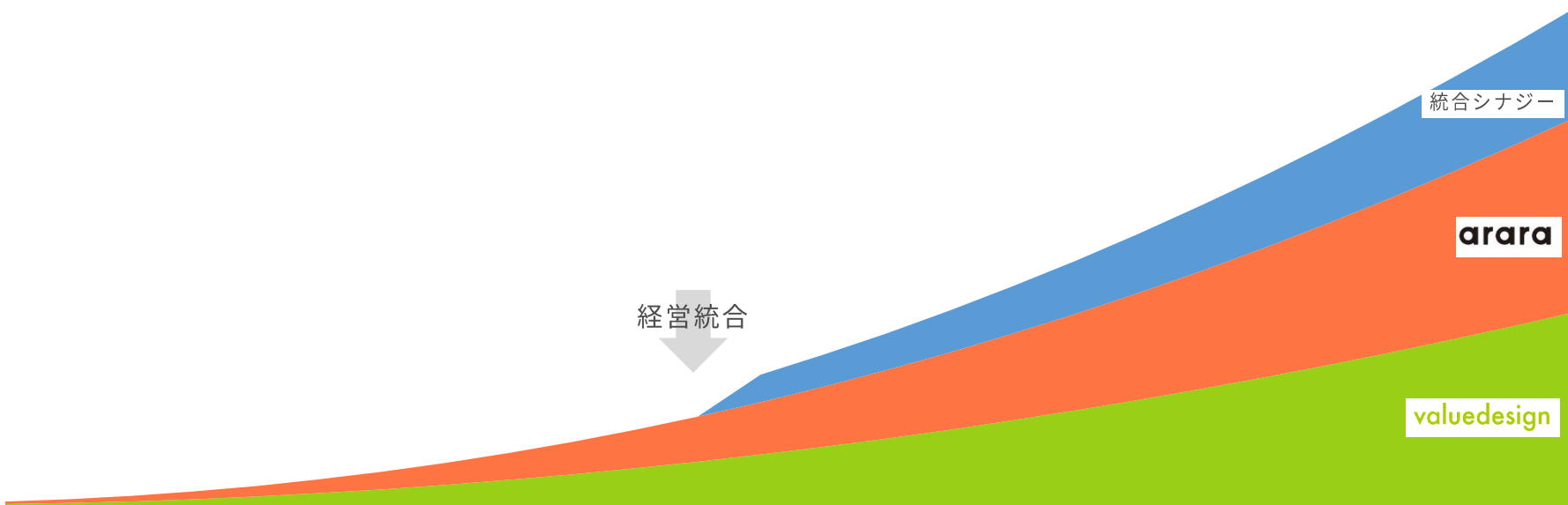


1. サマリー情報
2. 経営統合の背景と目的
3. 今後の成長戦略

今後の成長イメージ



成長イメージ
(グループ)



施策



小～中規模顧客での
実績積上げ



エンタープライズ
案件の成功事例化



周辺サービスの
クロス+アップセル



店舗DX・
販促支援サービス



デジタルマーケ
関連新規事業



アジアでの
店舗DX事業

成長
戦略

ハウス電子マネーを
軸とした顧客基盤の構築

現在のコア事業を補完する
事業による相乗効果

拡大した顧客基盤のニーズ
に応える各種事業の展開

グローバルでの
事業本格拡大

統合
シナジー

顧客基盤の底上げ効果

新サービスの共同開発

事業運営の合理化



本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

valuedesign